

平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 27 日

上場会社名 大東港運株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9367

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 曾根好貞

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 中丸英実 TEL (03) 5476 - 9701

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	13,814	(4.3)	706	(46.1)	599	(63.9)
16 年 3 月期	13,247	(0.9)	483	(2.3)	365	(30.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	642	(199.6)	67 99	-	51.1	7.4	4.3
16 年 3 月期	214	(-)	22 38	-	26.4	4.5	2.8

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 0 百万円 16 年 3 月期 7 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 9,388,600 株 16 年 3 月期 9,388,600 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	8,158	1,586	19.4	168 53
16 年 3 月期	8,131	930	11.4	98 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 9,388,600 株 16 年 3 月期 9,388,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	374	1,290	918	1,448
16 年 3 月期	743	86	469	704

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,000	260	90
通期	13,800	520	220

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の 12 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

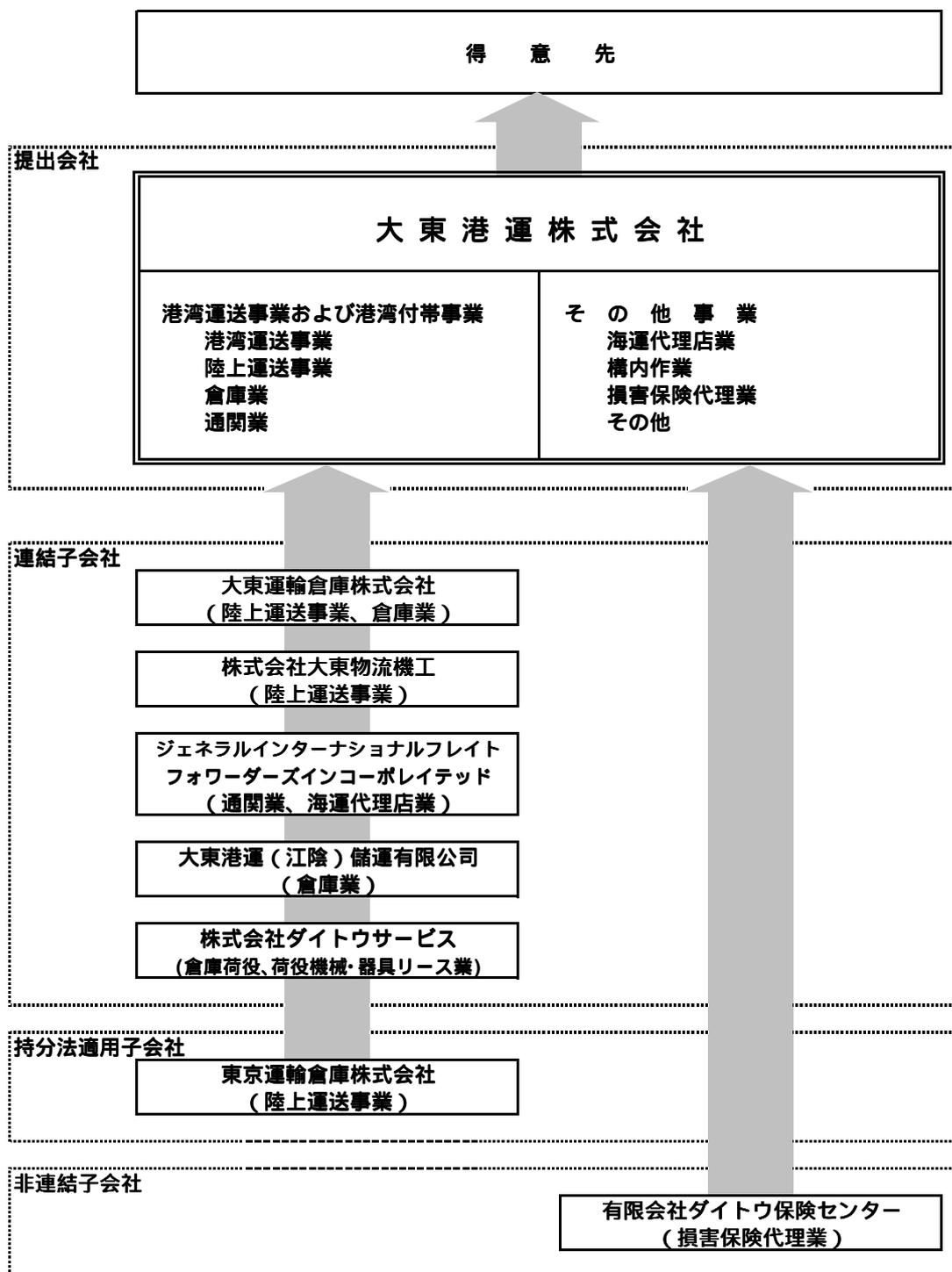
(1) 主な事業の内容

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社7社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントにおける区分は同一であり、当社および子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

	事業区分	会社名
港湾運送事業および付帯事業	港湾運送事業	大東港運株式会社
	陸上運送事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 株式会社大東物流機工、東京運輸倉庫株式会社
	倉庫業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 大東港運(江陰)儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス
	通関業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
その他事業	海運代理店業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
	構内作業	大東港運株式会社
	損害保険代理業	大東港運株式会社、有限会社ダイトウ保険センター
	その他	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス

(2) 事業系統図

事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社はこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

当期におきましては、遺憾ながら繰越損失を解消していないため、無配にさせて頂く所存であります。中期経営計画の見直しを行い、財務体質の改善・経営基盤の強化を図り、早期復配を目指す考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るための投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、現時点での投資単位の引下げにつきましては、「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」(平成17年4月1日現在)第2条第1項の50万円を下回る水準ですので、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社が得意とする食品の輸入取扱いにつきましては、肉、魚、野菜といった単一の食材だけではなく、加工・調理済の食品が多く占めるようになり、そのため通関等の諸手続が複雑化しております。また、消費者ニーズの多様化や法改正から原産地の表示や食品添加物等に関する高度な知識・ノウハウが諸手続・サービスの中に要求されてきております。

当社はこの分野で高く評価されてきておりますが、さらにこの強みを生かすべく、経営課題の最重要事項として専門家集団の育成、強化、組織化に取り組んでおります。また、施策実施を推進すべく中期経営計画の重要項目として織り込み、収益力の確保に努めて参ります。

中期経営計画施策の骨子

- ・海貨事業の営業組織体制の見直し、営業バックヤードの整備
- ・冷凍貨物の取扱で他社と差別化する専門組織の設置
- ・不振事業の黒字化または撤退
- ・適正要員の見直し
- ・情報システムのレベルアップによる効率化・戦力アップ等

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、港湾運送事業を中心とする物流会社として、陸上運送、倉庫、通関などの各事業分野が、常に時代の要請に応えられ効率的に機能するよう、大胆な見直し、組替えを継続的に行なって参ります。その為には従業員の理解と協力が不可欠であり、人事の活性化、能力開発、コミュニケーションの活発化にも積極的に取り組んで参ります。

また、当社が得意とする食品の輸入取扱いにおきましては、農林水産省の動物検疫及び植物検疫、厚生労働省の食品検査が義務付けられていること、市況変動の関連から迅速・確実な通関手続きが要請されることなどから、少数の専門業者の領域となっております。専門業者としての期待に応えられるよう能力の向上に積極的に取り組んで参ります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレートガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性とチェック機能の充実に取り組み、経営の健全性向上を図っております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は取締役8名のうち1名、社外監査役は監査役3名のうち2名を選任しております。

機関の内容、内部統制の整備状況およびリスク管理体制の整備の状況

- ・取締役会は、取締役8名で構成し、経営の基本方針・意思、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、定期的を開催しております。
- ・経営会議は、常勤取締役と常勤監査役で構成し、毎月2回以上開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況の把握ができる監視体制を執っております。
- ・部長会は、各部門長で構成し、毎月1回開催し、重要事項の伝達および各部門の業務執行ならびに利益計画の進捗状況等が報告されます。
- ・実務担当者会議は、各部門の営業・現場責任者および専門家スタッフで構成し、毎月1回開催し、業務の効率化と改善を推進しております。
- ・リスク管理体制といたしまして、経営会議・部長会・実務担当者会議および各部門においてそれぞれリスクの評価や対策、社内ルールの周知徹底等を行っております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会および経営会議への出席、業務の内容および財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。なお、代表取締役との信頼関係向上のため、定期的に会合を開催しております。
- ・内部監査については、平成17年5月、経営企画部に内部監査課を設置し、監査体制の強化を図りました。
- ・会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

役員報酬の内容（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社の取締役および監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額は、次のとおりです。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	56	5	14	13	70
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	3	2	4	3	7
計	-	59	-	19	-	78

- (注) 1.平成5年6月29日開催の株主総会の決議による取締役報酬限度額は年額270百万円です。
- 2.平成5年6月29日開催の株主総会の決議による監査役報酬限度額は年額81百万円です。
- 3.平成17年3月31日現在の取締役総数は8名(内1名が社外取締役) 監査役総数は3名(内2名が社外監査役)であります。
- 4.報酬を支払った取締役および監査役の人数には、平成16年6月15日付をもって退任された取締役1名および平成16年6月29日付をもって退任された監査役2名が含まれております。
- 5.上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)として、38百万円を支給しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
北本幸仁	中央青山監査法人	2年
和田慎二	中央青山監査法人	14年

- (注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。
- 具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他の補助者(システム専門家)も加えて構成されております。

監査報酬の内容（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は次のとおりです。

	支払額
(a) 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17百万円
(b) 前(a)の合計額のうち、監査証明業務に係る報酬として、当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17百万円
(c) 前(b)の合計額のうち当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	17百万円

(注) (c)の「前(b)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬の額」には、証券取引法上の監査に対する報酬を含んでおります。

2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の別府克巳氏が専務取締役を兼務しております神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入および事務所賃借料の支払について取引があります。

3. コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・代表取締役と監査役との会合、取締役会・経営会議・部長会を定期的または適宜に開催し、コーポレートガバナンスのより一層の充実に努めております。
- ・実務担当者会議を定期的で開催し、業務改善・効率化の成果を上げております。
- ・IR活動の一環として、平成17年3月期第3四半期より、四半期業績の概況説明資料を当社ホームページに掲載いたしました。

(URL: http://www.daito-koun.co.jp/archive/news_pdf/news-20050303.pdf)

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

1. 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織の状況は(6)1. 「内部監査および監査役監査、会計監査の状況」のとおりであります。

管理部門の配置状況につきましては、経営企画部を社長の直轄にして予算統制等を行い、管理部において事務統制・適時開示等を行っております。

なお、平成17年5月1日、経営企画部に内部監査課を設置し、内部監査体制の強化を図りました。社内規定につきましては、すでに必要規定を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規定の整備を実施しております。

2. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成16年4月、総務部・経理部を統合し、管理部を設置いたしました。
- ・平成16年6月、経営企画部を社長の直轄にいたしました。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

(リスク情報)

当企業集団の事業上のリスクと考えられる主な事項を以下において記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。ただし、当企業集団の事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

1. 輸入停止措置によるリスク

当企業集団が主力とする冷凍食品の輸入貨物については、食品の安全性を確保する見地から輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸倒引当金についてのリスク

当企業集団は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不十分となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

3. 訴訟について

平成 11 年 5 月 25 日、エンゲルハード・メタルズ・ジャパン株式会社より当社に対し、ニッケル地金の保管について寄託契約の債務不履行に基づく損害賠償請求が東京地方裁判所に提訴されました。

平成 16 年 7 月 13 日、東京地方裁判所は、原告に 2,118,732 米ドルおよび平成 10 年 1 月 30 日から支払い済みまで年 5 分の割合による金員を支払え、という旨の判決を下しました。

当社は平成 16 年 7 月 15 日、上記判決を不服として東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であり
ます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復・拡大に伴い企業収益は大幅に改善され国内民間需要・設備投資が増加いたしました。また、雇用情勢も厳しさが残るものの改善されるなど緩やかに景気が回復いたしました。

物流業界におきましては、輸出はアジア向けの一般機械・電気機器・金属および同製品やEU向けの輸送用機器が堅調でありました。輸入は内需持ち直しを背景にアジアからの機械機器が増加いたしました。当企業集団が主力とする冷凍食品の輸入におきましては、牛肉・鶏肉の主要原産国からの輸入停止が続いたため、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当企業集団は取扱貨物の量的拡大や販路の拡張等に努力したため、牛肉の取扱は米国産の輸入停止により豪州産等が増加したものの全体的には減少しましたが、豚肉が牛肉の代替需要による増加、鶏肉が加熱加工品の輸入再開とブラジル産の増加、また水産物・農産品の取扱も増加し、前連結会計年度を上回る取扱量を確保することができました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比較し5億67百万円増(4.3%増)の138億14百万円となりました。一方、外注原価・諸経費等のコスト管理に努めたため、連結経常利益は前連結会計年度に比較し2億33百万円増(63.9%増)の5億99百万円となり、固定資産売却益3億31百万円、貸倒引当金戻入益61百万円、法人税等調整額1億39百万円を計上した結果、連結当期純利益は前連結会計年度に比較し4億28百万円増(199.6%増)の6億42百万円となりました。

セグメント別の概況

(港湾運送事業および港湾付帯事業)

港湾運送事業は、外国貨物のコンテナ運送料収入および港湾施設使用料収入が増加したため、売上高は64億6百万円となり、前連結会計年度に比較し3.9%の増収となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が増加したため、売上高は23億85百万円となり、前連結会計年度に比較し14.6%の増収となりました。

倉庫業は、保管料収入が減少したため、売上高は28億97百万円となり、前連結会計年度に比較し0.8%の減収となりました。

通関業は、通関件数が増加したため、売上高は16億19百万円となり、前連結会計年度に比較し3.8%の増収となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業全般の売上高は133億8百万円と前連結会計年度に比較し4.6%の増収となり、営業利益は12億26百万円と前連結会計年度に比較し16.5%の増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、構内作業料収入が減少したため、売上高は5億6百万円と前連結会計年度に比較し3.5%の減収となり、営業利益は83百万円と前連結会計年度に比較し9.9%の減益となりました。

次期の見通し

来期の景気見通しにつきましては、情報関連分野における在庫調整の動きや原油価格の動向等の不安材料はありますが、世界経済の着実な回復に伴い企業収益の改善や設備投資の増加が持続しており、緩やかに回復していくものと予想されます。

冷凍食品の輸入環境におきましては、米国産牛肉の輸入停止が続いておりますが、豪州産等の牛肉や代替需要の豚肉とともに鶏肉・水産物・農産品の輸入量は堅調に推移するものと思われま

す。当企業集団といたしましては、積極的に営業活動を続ける一方で、現況に即して中期経営計画の見直しを行い、さらに収益体質の強化を図り、早期復配を目指す所存であります。

通期の連結売上高は138億円、連結経常利益は5億20百万円、連結当期純利益は2億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態（当期のキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3億74百万円、投資活動により12億90百万円増加しましたが、財務活動により9億18百万円減少したことから、前連結会計年度末に比較し7億43百万円（105.5%）の増加となり、当連結会計年度末には14億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3億74百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益金額が9億58百万円となり、非資金項目である減価償却費が77百万円、退職給付引当金の増加額が74百万円と資金が増加した一方で、売上債権の増加額が79百万円、貸倒引当金の減少額が61百万円、利息の支払額が1億12百万円および供託金の支出額2億10百万円支出したこと、また固定資産売却益3億31百万円を控除した結果、前連結会計年度に比較し3億68百万円（49.5%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は12億90百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入が10億25百万円、投資有価証券の売却による収入が2億37百万円あったこと等によるものであり、前連結会計年度に比較し13億76百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は9億18百万円となりました。

これは短期および長期借入金の約定弁済を行なったことや社債の償還による支出があったこと、さらに有形固定資産の売却に伴い長期借入金の返済を行ったことによるものであり、前連結会計年度に比較し4億48百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	11.1%	12.3%	8.4%	11.4%	19.4%
時価ベースの自己資本比率	8.2%	9.6%	9.6%	14.7%	28.5%
債務償還年数	8.1年	7.1年	12.4年	4.4年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6倍	5.9倍	2.5倍	6.9倍	6.4倍

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

ただし、当連結会計年度については数値の比較性および有用性の観点から、控除前（利息の支払額及び法人税等の支払額）に供託金の支出額を含めて使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,448,189		704,375		743,813
2. 受取手形及び営業未収入金	2,433,966		2,352,265		81,700
3. たな卸資産	27,286		51,412		24,126
4. 前払費用	32,790		37,976		5,185
5. 未収入金	40,530		247,217		206,687
6. 繰延税金資産	134,215		94,851		39,364
7. 供託金	210,000				210,000
8. その他	391,839		220,938		170,900
9. 貸倒引当金	16,713		17,232		519
流動資産合計	4,702,105	57.6	3,691,805	45.4	1,010,299
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	667,217		714,018		46,801
(2) 機械装置及び運搬具	58,412		65,392		6,980
(3) 土地	1,412,637		2,105,541		692,903
(4) 建設仮勘定	1,763		1,942		179
(5) その他	20,009		23,150		3,140
有形固定資産計	2,160,040	26.5	2,910,045	35.8	750,005
2. 無形固定資産	264,502	3.3	280,221	3.5	15,718
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	259,794		270,897		11,102
(2) 長期貸付金	70,649		72,551		1,901
(3) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	873,178		876,876		3,697
(4) 長期前払費用	98		346		247
(5) 繰延税金資産	23,849		206,146		182,297
(6) その他	483,304		559,823		76,518
(7) 貸倒引当金	678,953		739,519		60,565
投資その他の資産合計	1,031,921	12.6	1,247,121	15.3	215,199
固定資産合計	3,456,464	42.4	4,437,388	54.6	980,924
繰延資産					
1. 社債発行費			2,086		2,086
繰延資産計		0.0	2,086	0.0	2,086
資産合計	8,158,569	100.0	8,131,280	100.0	27,288

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
負 債 の 部		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び営業未払金	1,937,476		1,911,663		25,813
2. 短期借入金	1,631,450		1,955,814		324,364
3. 一年以内償還社債	60,000		60,000		
4. 未払法人税等	176,588		23,886		152,702
5. 未払消費税等	31,379		35,249		3,870
6. 未払費用	121,956		121,761		195
7. 賞与引当金	175,097		190,739		15,641
8. その他	296,998		228,548		68,449
流動負債合計	4,430,948	54.3	4,527,663	55.7	96,714
固 定 負 債					
1. 社 債	90,000		150,000		60,000
2. 長期借入金	1,343,142		1,877,132		533,990
3. 再評価に係る繰延税金負債	88,260		88,260		
4. 退職給付引当金	555,396		480,703		74,693
5. その他	48,253		62,995		14,741
固定負債合計	2,125,053	26.1	2,659,091	32.7	534,038
負債合計	6,556,001	80.4	7,186,754	88.4	630,753
(少数株主持分)	15,812	0.2	13,664	0.2	2,148
資 本 の 部					
資 本 金	856,050	10.5	856,050	10.5	
資本剰余金	625,295	7.6	625,295	7.7	
利益剰余金	68,466	0.8	706,752	8.7	638,286
土地再評価差額金	129,290	1.5	129,290	1.6	
その他有価証券評価差額金	48,150	0.6	27,854	0.3	20,295
為替換算調整勘定	3,286	0.0	597	0.0	2,689
	1,587,033	19.4	931,140	11.4	655,892
自 己 株 式	278	0.0	278	0.0	
資本合計	1,586,754	19.4	930,862	11.4	655,892
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,158,569	100.0	8,131,280	100.0	27,288

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営業収益	13,814,936	100.0	13,247,664	100.0	567,271
営業原価	10,342,514	74.9	9,915,576	74.8	426,938
営業総利益	3,472,421	25.1	3,332,088	25.2	140,333
販売費及び一般管理費	2,765,429	20.0	2,848,185	21.5	82,755
営業利益	706,991	5.1	483,902	3.7	223,089
営業外収益	32,496	0.2	43,885	0.3	11,389
1. 受取利息	2,337		2,432		95
2. 受取配当金	4,051		3,515		536
3. 受取保険金	2,540		2,958		417
4. 受取地代家賃	8,042		9,615		1,573
5. その他	15,525		25,364		9,839
営業外費用	140,315	1.0	162,181	1.2	21,865
1. 支払利息	114,642		132,696		18,054
2. 持分法による投資損失	872		7,102		6,230
3. その他	24,800		22,381		2,418
経常利益	599,173	4.3	365,607	2.8	233,565
特別利益	394,652	2.8	201,468	1.5	193,183
1. 固定資産売却益	331,712		1,487		330,225
2. 投資有価証券売却益	1,210		168,184		166,973
3. 貸倒引当金戻入益	61,084		31,060		30,024
4. 投資事業組合分配金	433				433
5. その他	210		735		525
特別損失	35,651	0.2	35,593	0.3	57
1. 固定資産除却損	9,851		2,532		7,319
2. ゴルフ会員権売却損	17,000				17,000
3. ゴルフ会員権評価損	8,800		7,800		1,000
4. 過年度法定福利費			23,169		23,169
5. その他			2,092		2,092
税金等調整前当期純利益	958,173	6.9	531,482	4.0	426,691
法人税、住民税及び事業税	173,741	1.2	35,884	0.3	137,857
法人税等調整額	139,496	1.0	282,382	2.1	142,885
少数株主利益 又は損失()	2,148	0.0	1,354	0.0	3,503
当期純利益	642,786	4.7	214,570	1.6	428,216

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増	減
	金 額	金 額	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	625,295	625,295		
資本剰余金期末残高	625,295	625,295		
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高				
欠損金期首残高	706,752	918,336		211,583
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	642,786	214,570		428,216
2. 持分法適用会社増加に伴う増加高		1,513		1,513
計	642,786	216,083		426,703
利益剰余金減少高				
1. 取締役賞与金	4,500	4,500		
計	4,500	4,500		
利益剰余金期末残高	68,466	706,752		638,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増	減
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益	958,173	531,482		426,691
2. 減価償却費	77,407	77,684		277
3. ゴルフ会員権評価損	8,800	7,800		1,000
4. 貸倒引当金の減少額	61,084	31,952		29,132
5. 退職給付引当金の増加額	74,693	108,830		34,137
6. 受取利息及び受取配当金	6,388	5,947		440
7. 支払利息	114,642	132,696		18,054
8. 投資有価証券売却益	1,210	168,184		166,973
9. 固定資産売却益	331,712	1,487		330,225
10. 固定資産除売却損	9,851	2,532		7,319
11. ゴルフ会員権売却損	17,000			17,000
12. 売上債権の増減額	79,489	134,722		214,211
13. たな卸資産の増減額	24,126	13,146		37,272
14. 仕入債務の増加額	28,150	64,317		36,167
15. 未払消費税等の増減額	3,870	23,156		27,026
16. 役員賞与の支払額	4,500	4,500		
17. 持分法による投資損失	872	7,102		6,230
18. その他の資産・負債の増減額	113,918	37,951		151,869
小計	711,543	903,060		191,517
19. 利息及び配当金の受取額	6,388	5,964		424
20. 利息の支払額	112,228	131,190		18,962
21. 供託金の支出額	210,000			210,000
22. 法人税等の支払額	21,027	34,780		13,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,675	743,053		368,377
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	18,022	105,735		87,713
2. 有形固定資産の売却による収入	1,025,027	3,495		1,021,532
3. 無形固定資産の取得による支出	205	233		27
4. 投資有価証券の取得による支出	6,617	6,710		93
5. 投資有価証券の売却による収入	237,482	47,577		189,905
6. 子会社株式の取得による支出		35,000		35,000
7. 子会社株式の精算による収入	50,000			50,000
8. 貸付による支出	22,800	17,390		5,410
9. 貸付金の回収による収入	25,227	27,255		2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290,092	86,741		1,376,834
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入	1,411,800	1,203,200		208,600
2. 短期借入金の返済による支出	1,500,220	1,327,100		173,120
3. 長期借入れによる収入	1,000,000	984,200		15,800
4. 長期借入金の返済による支出	1,769,934	1,269,908		500,026
5. 社債の償還による支出	60,000	60,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,354	469,608		448,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,600	10,353		7,752
現金及び現金同等物の増加額	743,813	176,350		567,463
現金及び現金同等物の期首残高	704,375	528,024		176,350
現金及び現金同等物の期末残高	1,448,189	704,375		743,813

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫㈱
㈱大東物流機工
ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
大東港運（江陰）儲運有限公司
㈱ダイトウサービス

(2) 非連結子会社名

(有)ダイトウ保険センター
東京運輸倉庫㈱

（連結の範囲から除いた理由）

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数 1社

持分法適用非連結子会社の名称

東京運輸倉庫㈱

（持分法を適用していない非連結子会社）

非連結子会社のうち(有)ダイトウ保険センターについては当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
大東港運（江陰）儲運有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

関 連 会 社 株 式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時 価 の あ る も の 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
〔 評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定 〕

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時 価 法

た な 卸 資 産

仕 掛 作 業 支 出 金 個別法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 主 として 定 率 法
ただし、親会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟
に属する有形固定資産については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と
同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産

施 設 利 用 権 親会社の港湾施設利用権については賃借期間（30年）に基づく定額法
その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 定 額 法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を
計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に
基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,022,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表の注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	901,058 千円	893,316 千円
自 己 株 式 数	400株	400株

2. 連結損益計算書関係

特記すべき事項はありません。

3. リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
営業収益及び損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,308,557	506,378	13,814,936		13,814,936
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		86,983	86,983	(86,983)	
計	13,308,557	593,362	13,901,920	(86,983)	13,814,936
営業費用	12,082,503	509,368	12,591,871	516,073	13,107,944
営業利益	1,226,054	83,994	1,310,048	(603,056)	706,991
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	3,991,466	2,150,933	6,142,400	2,016,168	8,158,569
減価償却費	33,721	43,685	77,407		77,407
資本的支出	13,217	4,216	17,434		17,434

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
営業収益及び損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,722,444	525,219	13,247,664		13,247,664
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		52,583	52,583	(52,583)	
計	12,722,444	577,803	13,300,248	(52,583)	13,247,664
営業費用	11,670,149	484,557	12,154,706	609,055	12,763,761
営業利益	1,052,295	93,245	1,145,541	(661,638)	483,902
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	4,129,715	2,243,297	6,373,012	1,758,267	8,131,280
減価償却費	35,912	41,772	77,684		77,684
資本的支出	19,935	87,271	107,207		107,207

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業・港湾荷役事業・倉庫業・通関業
一般貨物自動車運送事業

その他事業 …… 海運代理店業・構内作業・港湾関連作業・外航利用運送事業等

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外営業収益

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

5. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
役員	曾根貞雄			当社代表取締役	被所有直接7.4%			当社の債務者の債務履行に関し当社株式を担保として提供 469千株(注)1			
役員	別府克己			当社取締役 神綱物流(株)専務取締役	なし			神綱物流(株)からの送料等の収入(注)2	千円 1,127,664	営業 未収入金	千円 435,324

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該取引は、骨材(砂)生産事業からの撤退に係るセイトウマテリアル(株)に対する債権の一部につき、株式の担保の提供を受けているものであります。
 2. 当該取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件によっております。
 3. 期末残高には、消費税が含まれており、取引金額には含まれておりません。

6. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当連結会計年度
繰越欠損金	48,519千円
投資有価証券評価損否認額	38,743
貸倒引当金損金算入限度超過額	256,928
賞与引当金損金算入限度超過額	71,060
退職給付引当金損金算入限度超過額	225,339
未払法定福利費	8,940
ゴルフ会員権評価損否認額	43,288
未払事業税	19,726
その他	1,836
繰延税金資産小計	714,383
評価性引当額	533,880
繰延税金資産合計	180,503
(繰延税金負債)	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金	9,440千円
所得税控除	13,062
繰延税金負債合計	22,503
繰延税金資産の純額	157,999
(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	134,215千円
固定資産 - 繰延税金資産	23,849
固定負債 - その他(繰延税金負債)	65

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割	1.0%
税効果を適用していない一時差異	12.1%
繰越欠損金控除額に与える所得税額控除の影響	1.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%

7. 有価証券

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に おける連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	85,762	144,255	58,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	5,073	4,171	902
合 計	90,835	148,427	57,591

（注）表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 関係会社株式 子会社株式	25,757
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	85,609

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に おける連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	76,335	111,538	35,203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	7,883	6,474	1,409
合 計	84,218	118,013	33,794

（注）表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	284,320	168,184	

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式 子会社株式	76,630
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	76,253

8. デリバティブ取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

9.退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
提出会社大東港運(株)については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	1,602,438 千円
年金資産	110,599 千円
未積立退職給付債務 +	1,491,839 千円
会計基準変更時差異の未処理額	681,890 千円
未認識数理計算上の差異	254,552 千円
連結貸借対照表計上額純額 + +	555,396 千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金 -	555,396 千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

勤務費用	97,711 千円
利息費用	32,352 千円
期待運用収益	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	68,189 千円
数理計算上の差異の費用処理額	39,119 千円
退職給付費用 + + + +	237,372 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	%
数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）
会計基準変更時差異の処理年数	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 連結部門別売上高

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
港湾運送事業及び港湾付帯事業	13,308,557	96.3	12,722,444	96.0	586,112	4.6
港 湾 運 送 部 門	6,406,493	46.4	6,160,895	46.5	245,598	3.9
陸 上 運 送 部 門	2,385,541	17.3	2,081,360	15.7	304,180	14.6
倉 庫 部 門	2,897,042	20.9	2,920,457	22.0	23,415	0.8
通 関 部 門	1,619,480	11.7	1,559,731	11.8	59,748	3.8
そ の 他 事 業						
そ の 他 部 門	506,378	3.7	525,219	4.0	18,840	3.5
合 計	13,814,936	100.0	13,247,664	100.0	567,271	4.3

(注) 当企業集団はすべての顧客からの直接受注による営業活動を行っております。